

宮崎県商工観光労働部

観光推進課 海外誘致・MICE 担当 野田 行

E-mail noda-shinobu@pref.miyazaki.lg.jp

F A X 0985-26-7327

企画提案競技 参加申込書

ポストコロナ時代における新たな誘客の在り方検討事業業務委託

会社名（団体名）	
代表者職氏名	
担当者氏名	
電話番号	
F A X 番号	
電子メールアドレス	

※ 確認のため、電子メール又はファックス送信後に必ず電話連絡をお願いします。
（電話：0985-26-7530）

宮崎県商工観光労働部

観光推進課 海外誘致・MICE 担当 野田 行

E-mail noda-shinobu@pref.miyazaki.lg.jp

F A X 0985-26-7327

企画提案競技 質問書

ポストコロナ時代における新たな誘客の在り方検討事業業務委託

会社名（団体名）	
担当者氏名	
【質問内容】	

※ 確認のため、電子メール又はファックス送信後に必ず電話連絡をお願いします。
(電話：0985-26-7530)

企画提案競技 企画提案書等提出様式

ポストコロナ時代における新たな誘客の在り方検討事業業務委託

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名 印

ポストコロナ時代における新たな誘客の在り方検討事業業務委託に係る企画提案書等について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1 関係書類

- (1) 企画提案書（様式任意）
- (2) 見積書
- (3) 誓約書（別紙様式4）
- (4) 団体等（申込者）概要書（別紙様式5）
- (6) 会社概要（既存資料・パンフレットで可）

2 担当者連絡先

- (1) 所属名
- (2) 役職・氏名
- (3) 電話・FAX 電話： FAX：
- (4) E-mail

年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

印

誓 約 書

私は、ポストコロナ時代における新たな誘客の在り方検討事業業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4 の規定に該当しない者。
- 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でない者。
- 国、都道府県、市町村等が発注する業務、事業において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていない者。
- 宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第 4 号に規定する暴力団関係者でない者。
- 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき再生手続きの申立てがなされている者でないこと。
- 県税に未納がない者。
- 受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有している者
- 地方税法（昭和25年法律第 226号）第 321条の 4 及び各市町村の条例の規定により個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- 宮崎県内に本店又は営業所がある者

団体等（申込者）概要書

法人名等				
所在地				
形態	1. 株式・有限会社 2. 社団法人 3. 財団法人 4. NPO法人 5. 任意団体 6. 個人事業者 7. その他()			
設立年月日	年 月 日	資本金	円	
役員・従業員数	総数 名			
	役員 名 社員(雇用期間の定めなし) 名			
	社員(有期雇用) 名 アルバイト等 名			
本社以外の事業所	(名称)	(所在地)		
財務状況	直近3期	年 月期	年 月期	年 月期
	売上高 (百万円)			
	経常利益 (千円)			
事業内容				
主な事業実績				
主な取引先の業種				
法人等PR				